

財 務 諸 表 等

平成 3 0 年 度

(第 1 0 期 事 業 年 度)

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日



地方独立行政法人

東京都健康長寿医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	17
(5) 長期借入金の明細	18
(6) 引当金の明細	19
(7) 資産除去債務の明細	20
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	21
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	23
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(12) 役員及び職員の給与の明細	25
(13) 開示すべきセグメント情報	26
(14) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細	27
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		15,039,462,283	
建物	17,112,517,994		
建物減価償却累計額	▲ 4,306,764,664	12,805,753,330	
構築物	592,504,980		
構築物減価償却累計額	▲ 115,798,865	476,706,115	
器械備品	11,478,610,238		
器械備品減価償却累計額	▲ 8,604,546,185	2,874,064,053	
美術品		38,258,000	
有形固定資産 合計		31,234,243,781	
2 無形固定資産			
特許権		9,287,649	
商標権		4	
ソフトウェア		2,229,205,607	
その他		4,928,958	
無形固定資産 合計		2,243,422,218	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		500,000,000	
長期貸付金		12,600,000	
破産更生債権等	6,098,158		
貸倒引当金	▲ 6,098,158	0	
長期前払費用		24,312,075	
敷金・保証金		26,113,750	
投資その他の資産 合計		563,025,825	
固定資産 合計			34,040,691,824
II 流動資産			
現金及び預金		6,332,911,137	
医業未収金	2,019,140,769		
貸倒引当金	▲ 8,411,958	2,010,728,811	
研究未収金		75,024,489	
未収入金		40,496,278	
医薬品		129,959,247	
診療材料		45,178,717	
貯蔵品		26,513,490	
前払費用		31,033,792	
その他		3,269,268	
流動資産 合計			8,695,115,229
資 産 合計			42,735,807,053

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	7,155,128		
資産見返寄附金	47,240,099	54,395,227	
長期借入金		12,769,256,416	
引当金			
退職給付引当金	1,865,170,891		
診療報酬自主返還引当金	609,594,848	2,474,765,739	
リース債務		2,177,378,027	
資産除去債務		647,338,791	
固定負債 合計			18,123,134,200
II 流動負債			
預り補助金等		15,675,886	
寄附金債務		59,052,411	
一年以内返済予定長期借入金		777,299,215	
未払金		1,479,615,076	
一年以内支払予定リース債務		294,579,865	
未払費用		24,625,372	
未払消費税等		9,354,100	
前受金		188,972,399	
預り金		118,218,021	
引当金			
賞与引当金		527,604,570	
その他		324,444	
流動負債 合計			3,495,321,359
負債 合計			21,618,455,559
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		14,330,099,318	
資本金 合計			14,330,099,318
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,435,228,637	
資本剰余金 合計			8,435,228,637
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		▲ 1,647,976,461	
(うち当期総損失)		(▲ 1,130,637,400)	
繰越欠損金 合計			▲ 1,647,976,461
純資産 合計			21,117,351,494
負債純資産 合計			42,735,807,053

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益		9,763,304,841	
外来収益		2,936,304,806	
その他医業収益		881,804,322	
保険等査定減		▲ 44,194,647	13,537,219,322
研究事業収益			
受託研究収益			
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	66,919,077		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	245,153,019	312,072,096	
助成研究収益			
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	53,408,145	53,408,145	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	14,276,697		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	77,665,328	91,942,025	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業収益	134,577,823		
国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	18,726,693	153,304,516	
介護予防事業収益		50,759,010	
その他研究事業収益		2,542,931	664,028,723
運営費負担金収益			2,597,441,000
運営費交付金収益			1,982,011,000
補助金等収益			
国庫補助金		92,066,886	
都補助金		12,833,000	104,899,886
寄附金収益			25,773,163
資産見返補助金等戻入			1,332,153
資産見返寄附金戻入			24,203,814
雑益			81,584,983
営業収益 合計			19,018,494,044
営業費用			
医業費用			
給与費		8,032,883,252	
材料費		3,935,711,583	
委託費		1,346,035,688	
設備関係費		2,181,509,156	
研究研修費		67,832,177	
経費		945,490,586	16,509,462,442
研究事業費用			
給与費		1,196,002,500	
材料費		162,821,626	
委託費		367,933,520	
設備関係費		470,081,961	
研修費		5,791,662	
経費		332,546,118	2,535,177,387
一般管理費			
給与費		414,166,266	
委託費		47,338,077	
設備関係費		81,954,694	
研修費		892,706	
経費		62,582,692	606,934,435
営業費用 合計			19,651,574,264
営業損失			▲ 633,080,220

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
財務収益		447,846	
雑収益			
財産貸付料収入	1,223,808		
その他雑収益	119,838,287	121,062,095	
営業外収益 合計			121,509,941
経常損失			▲ 511,570,279
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		340,250	
過年度損益修正益		584,934	
臨時利益 合計			925,184
臨時損失			
固定資産除却損		7,992,271	
過年度損益修正損		2,405,186	
その他臨時損失		609,594,848	
臨時損失 合計			619,992,305
当期純損失			▲ 1,130,637,400
当期総損失			▲ 1,130,637,400

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	医療材料の購入による支出	▲3,831,970,415
	研究材料の購入による支出	▲179,247,814
	その他の材料の購入による支出	▲145,350,798
	人件費の支払による支出	▲9,466,673,206
	委託費の支払による支出	▲1,758,283,425
	設備関係費の支払による支出	▲897,925,422
	消耗品の購入による支出	▲249,490,405
	その他の業務支出	▲1,168,660,534
	医業収入	13,654,755,814
	研究事業収入	633,453,940
	運営費負担金収入	2,597,441,000
	運営費交付金収入	1,982,011,000
	補助金等収入	121,219,686
	補助金等の精算による返還金の支出	▲866,351
	寄附金収入	28,306,187
	その他の収入	158,146,058
	小計	1,476,865,315
	利息の受取額	447,846
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,313,161
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲500,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲760,186,604
	無形固定資産の取得による支出	▲274,511,794
	貸付金による支出	▲1,800,000
	貸付金の回収による収入	1,950,000
	その他	▲2,342,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,536,890,580
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲844,174,085
	リース債務の返済による支出	▲51,322,440
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲895,496,525
IV	資金増加額	▲955,073,944
V	資金期首残高	4,285,690,670
VI	資金期末残高	3,330,616,726

損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	▲ 1,647,976,461
当期総損失	▲ 1,130,637,400
前期繰越欠損金	▲ 517,339,061
II 次期繰越欠損金	<div style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; display: inline-block; width: 100%;">▲ 1,647,976,461</div>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター】

(単位：円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	16,509,462,442		
研究事業費用	2,535,177,387		
一般管理費	606,934,435		
臨時損失	619,992,305	20,271,566,569	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲13,537,219,322		
研究事業収益	▲664,028,723		
寄附金収益	▲25,773,163		
資産見返寄附金戻入	▲24,203,814		
雑益	▲28,691,880		
営業外収益	▲121,509,941		
臨時利益	▲925,184	▲14,402,352,027	
業務費用合計			5,869,214,542
II 引当外退職給付増加見積額			8,174,210
III 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	39,555,012		
地方公共団体出資の機会費用	-		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	133,596,923		173,151,935
IV 行政サービス実施コスト			6,050,540,687

注記事項

当事業年度より、改訂後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 39年
構築物	3 ～ 39年
器械備品	2 ～ 39年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第36に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

医業未収金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 診療報酬自主返還引当金

診療報酬の自主返還に備えるため、今後返還を要すると見込まれる金額を計上しています。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法による低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法による低価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東京都行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付 事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）および平成28年4月25日付 事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局、自治財政局）に基づき、0%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当事業年度における東京都公募公債の利率を参考に0.935%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

該当事項はありません。

III 損益計算書関係

1. その他雑収益の内訳

職員借上住宅賃料収入	65,827,240	円
店舗等運営委託業者からの分配金等収入	30,320,814	円
実習生受け入れに伴う謝礼金収入	9,725,100	円

その他	13,965,133 円
合計	119,838,287 円

2. その他臨時損失について

その他臨時損失は診療報酬自主返還引当金に係る繰入額です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,332,911,137 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲3,002,294,411 円
資金期末残高	3,330,616,726 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得	2,301,483,024 円
----------------------	-----------------

V 固定資産の減損に関する事項

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、全体で1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は、病院と研究所を一体として運営しているため、共用資産はありません。

VI 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金と安全性の高い有価証券に限定し、資金調達については設立団体からの借入によっております。診療報酬債権に係る回収リスクは、未収金管理要綱等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は新施設建設及び駐車場整備資金であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	500,000,000	500,750,000	750,000
(2) 現金及び預金	6,332,911,137	6,332,911,137	0
(3) 医業未収金	2,019,140,769	2,019,140,769	0
(4) 長期借入金	(13,546,555,631)	(12,446,261,873)	▲1,100,293,758
(5) 未払金	(1,479,615,076)	(1,479,615,076)	0

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、借入金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度 (非積立型制度である。) では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1). 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,994,570,114	円
勤務費用	272,709,989	円
利息費用	1,028,664	円
数理計算上の差異の当期発生額	96,589,862	円
退職給付の支払額	▲167,972,115	円
期末における退職給付債務	2,196,926,514	円

(2). 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,196,926,514	円
未認識数理計算上の差異	▲331,755,623	円
退職給付引当金	1,865,170,891	円

(3). 退職給付に関する損益

勤務費用	272,709,989	円
利息費用	1,028,664	円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	40,468,551	円
合計	314,207,204	円

(4). 数理計算上の計算の基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率 0%

VIII 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、法人所有の建物等の解体時における「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づく分別解体・再資源化義務及びサイクロトロン廃棄時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」等に基づく放射性廃棄物の処理義務につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に39年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、1.570%を使用しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	640,170,632	円
時の経過による調整額	7,168,159	円
期末残高	647,338,791	円

IX 賃貸等不動産関係

当法人は、板橋区栄町に有する土地の一部を駐輪場用地として貸し付けております。

この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
105,438,095	0	105,438,095	91,352,800

(注1) 貸借対照表計上額は、当法人の有する土地のうち賃貸等不動産に係る部分を面積比により算定した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、平成30年の路線価に基づいて当法人で算出した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
1,223,808	575,000	0

X 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりであります。
なお、消費税及び地方消費税については8%にて算出しております。

(単位：円)

件名	契約金額	翌事業年度以降の 支払金額
医療情報システム更新・運用業務委託	1,550,456,856	1,550,456,856
医事事務及び病棟事務業務委託	568,447,200	189,482,400
物品・物流管理システム等運營業務委託	189,734,400	126,489,600
滅菌管理等運營業務委託	182,930,400	121,953,600
X線CT組合せ型ポジトロンCT装置の保守委託	148,800,240	119,040,192

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産										
(償却費損益内)										
建物	17,110,897,994	1,620,000	-	17,112,517,994	4,306,764,664	723,253,275	-	-	12,805,753,330	
構築物	592,504,980	-	-	592,504,980	115,798,865	44,695,543	-	-	476,706,115	
器械備品	10,531,217,715	1,134,603,121	187,210,598	11,478,610,238	8,604,546,185	935,351,993	-	-	2,874,064,053	(注)
計	28,234,620,689	1,136,223,121	187,210,598	29,183,633,212	13,027,109,714	1,703,300,811	-	-	16,156,523,498	
有形固定資産										
(償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産										
土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	15,039,462,283	
美術品	38,258,000	-	-	38,258,000	-	-	-	-	38,258,000	
計	15,077,720,283	-	-	15,077,720,283	-	-	-	-	15,077,720,283	
土地	15,039,462,283	-	-	15,039,462,283	-	-	-	-	15,039,462,283	
建物	17,110,897,994	1,620,000	-	17,112,517,994	4,306,764,664	723,253,275	-	-	12,805,753,330	
構築物	592,504,980	-	-	592,504,980	115,798,865	44,695,543	-	-	476,706,115	
器械備品	10,531,217,715	1,134,603,121	187,210,598	11,478,610,238	8,604,546,185	935,351,993	-	-	2,874,064,053	
美術品	38,258,000	-	-	38,258,000	-	-	-	-	38,258,000	
計	43,312,340,972	1,136,223,121	187,210,598	44,261,353,495	13,027,109,714	1,703,300,811	-	-	31,234,243,781	
特許権	10,846,583	3,163,379	363,504	13,646,458	4,358,809	1,281,837	-	-	9,287,649	
商標権	1,519,753	-	-	1,519,753	1,519,749	151,974	-	-	4	
ソフトウェア	1,528,890,875	2,108,098,528	488,205,140	3,148,784,263	919,578,656	146,435,222	-	-	2,229,205,607	(注)
その他	4,826,955	4,477,267	4,375,264	4,928,958	-	-	-	-	4,928,958	
計	1,546,084,166	2,115,739,174	492,943,908	3,168,879,432	925,457,214	147,869,033	-	-	2,243,422,218	
投資有価証券	-	500,000,000	-	500,000,000	-	-	-	-	500,000,000	(注)
長期貸付金	22,200,000	2,700,000	12,300,000	12,600,000	-	-	-	-	12,600,000	
破産更生債権等	5,157,780	2,305,647	1,365,269	6,098,158	-	-	-	-	6,098,158	
貸倒引当金	▲5,157,780	▲2,208,321	▲1,267,943	▲6,098,158	-	-	-	-	▲6,098,158	
長期前払費用	528,938	24,049,358	266,221	24,312,075	-	-	-	-	24,312,075	
敷金・保証金	24,071,750	2,324,000	282,000	26,113,750	-	-	-	-	26,113,750	
計	46,800,688	529,170,684	12,945,547	563,025,825	-	-	-	-	563,025,825	

(注) 当期増加額の主な理由と内容は次のとおりです。

- ・ 器械備品の新規取得
 リース：電子カルテシステム(491,004,130円)
 購入：医用画像情報(RIS/PACS/REPORT)システム(ハードウェア)(129,060,000円)、事務系ネットワーク(117,750,348円)
- ・ ソフトウェアの新規取得
 リース：電子カルテシステム(775,618,574円)、ネットワーク・インフラ機能(179,720,640円)、生理検査業務支援システム(155,454,120円)
 購入：医用画像情報(RIS/PACS/REPORT)システム(ソフトウェア)(164,700,000円)
- ・ 投資その他資産の新規取得
 購入：満期保有目的債券(500,000,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	116,051,954	2,204,294,578	-	2,190,387,285	-	129,959,247	
診療材料	35,543,899	1,741,663,232	-	1,732,028,414	-	45,178,717	
貯蔵品	23,241,579	160,672,936	-	157,401,025	-	26,513,490	
計	174,837,432	4,106,630,746	-	4,079,816,724	-	201,651,454	

(3) 有価証券の明細
 投資その他の資産として計上された有価証券
 (単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	住宅金融支援機構債券 (第234回)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
貸借対照表計上額		500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内回収予定額)	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち一年以内回収予定額)	摘要
			回収額	償却額		
看護師修学資金貸付金	23,280,000 (1,080,000)	1,800,000	1,950,000	9,600,000	13,530,000 (930,000)	(注1) (注2)
計	23,280,000	1,800,000	1,950,000	9,600,000	13,530,000	

(注1) 当期減少額のうち「償却額」は看護師修学資金貸与規則第11条による返還免除額です。

(注2) 一年以内回収予定額については、流動資産の「その他」に含まれております。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高 (うち一年以内返済予定額)	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅰ期工事分)	13,907,829,716 (738,435,862)	-	738,435,862	13,169,393,854 (738,435,862)	- (注)	令和34年3月31日	初回返済： 平成26年3月31日
施設整備事業無利子貸付金 (Ⅱ期工事分)	482,900,000 (105,738,223)	-	105,738,223	377,161,777 (38,863,353)	- (注)	令和20年3月31日	初回返済： 平成31年4月1日
計	14,390,729,716	-	844,174,085	13,546,555,631			

(注) 上記の借入金はすべて東京都からの無利息の融資であります。

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,718,935,802	314,207,204	167,972,115	-	1,865,170,891	
賞与引当金	517,202,989	527,604,570	517,202,989	-	527,604,570	
貸倒引当金	9,518,458	14,510,116	1,906,469	7,611,989	14,510,116	(注)
診療報酬自主返還引当金	-	609,594,848	-	-	609,594,848	
計	2,245,657,249	1,465,916,738	687,081,573	7,611,989	3,016,880,425	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替による戻入額を記載しております。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	356,473,062	5,596,627	-	362,069,689	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	283,697,570	1,571,532	-	285,269,102	
計	640,170,632	7,168,159	-	647,338,791	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東京都出資金	14,330,099,318	-	-	14,330,099,318	
	計	14,330,099,318	-	-	14,330,099,318	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	2,404,714,350	-	-	2,404,714,350	
	運営費交付金	1,840,922,372	-	-	1,840,922,372	
	補助金等	13,987,729	-	-	13,987,729	
	目的積立金	4,175,604,186	-	-	4,175,604,186	
	計	8,435,228,637	-	-	8,435,228,637	

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	2,597,441,000	2,597,441,000	-	-	2,597,441,000	-
合計	-	2,597,441,000	2,597,441,000	-	-	2,597,441,000	-

② 運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	2,597,441,000	2,597,441,000

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	1,982,011,000	1,982,011,000	-	-	1,982,011,000	-
合計	-	1,982,011,000	1,982,011,000	-	-	1,982,011,000	-

② 運営費交付金収益 (単位：円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準	1,982,011,000	1,982,011,000

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当交付付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成30年度老人保健事業推進費等補助金 (老人保健健康増進等事業分)	79,370,114	-	-	-	-	79,370,114	
平成30年度臨床研修費等補助金(医師)	11,237,772	-	-	-	-	11,237,772	
平成30年度臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,459,000	-	-	-	-	1,459,000	
平成30年度救急医療機関勤務医確保事業補助金	9,936,000	-	-	-	-	9,936,000	
平成30年度東京都新人看護職員研修事業費補助金	1,377,000	-	-	-	-	1,377,000	
平成30年度精神保健法報告書等報告業務補助金	660,000	-	-	-	-	660,000	
平成30年度東京都災害拠点病院運営協力金	500,000	-	-	-	-	500,000	
平成30年度東京都災害拠点病院応急用資器材整備事業補助金	360,000	-	-	-	-	360,000	
合計	104,899,886	-	-	-	-	104,899,886	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	40,300 (183)	2 (2)	- (-)	- (-)
職員	6,932,570 (1,231,982)	977 (515)	167,972 (-)	65 (-)
合計	6,972,870 (1,232,165)	979 (517)	167,972 (-)	65 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤スタッフ及び臨時スタッフについては、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター職員給与規程」、「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター

非常勤スタッフ等給与規程」及び「地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	病院事業	研究事業	計	法人共通	合計
営業収益	16,185,869,645	2,832,408,075	19,018,277,720	216,324	19,018,494,044
医業収益	13,419,024,122	118,195,200	13,537,219,322	-	13,537,219,322
研究事業収益	87,165,408	576,863,315	664,028,723	-	664,028,723
運営費負担金収益	2,597,441,000	-	2,597,441,000	-	2,597,441,000
運営費交付金収益	-	1,982,011,000	1,982,011,000	-	1,982,011,000
補助金等収益	25,529,772	79,370,114	104,899,886	-	104,899,886
寄附金収益	20,879,626	4,893,537	25,773,163	-	25,773,163
資産見返負債戻入	7,154,721	18,164,922	25,319,643	216,324	25,535,967
雑益	28,674,996	52,909,987	81,584,983	-	81,584,983
営業費用	16,509,462,442	2,535,177,387	19,044,639,829	606,934,435	19,651,574,264
医業費用	16,509,462,442	-	16,509,462,442	-	16,509,462,442
研究事業費用	-	2,535,177,387	2,535,177,387	-	2,535,177,387
一般管理費	-	-	-	606,934,435	606,934,435
営業損益	▲323,592,797	297,230,688	▲26,362,109	▲606,718,111	▲633,080,220
営業外収益	80,576,938	4,012,112	84,589,050	36,920,891	121,509,941
経常損益	▲243,015,859	301,242,800	58,226,941	▲569,797,220	▲511,570,279
総資産	17,098,550,477	3,015,368,389	20,113,918,866	22,621,888,187	42,735,807,053
(主要資産内訳)					
固定資産	12,728,831,999	2,874,883,389	15,603,715,388	15,630,528,393	31,234,243,781
現金及び預金	-	-	-	6,332,911,137	6,332,911,137
流動資産	2,010,728,811	-	2,010,728,811	-	2,010,728,811
研究未収金	-	75,024,489	75,024,489	-	75,024,489

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款に定める業務の範囲に合わせて、病院事業と研究事業に区分しております。

(注2) 各セグメントに配賦できない共通経費については、法人共通として計上しており、その主なものは管理部門に係る費用です。

(注3) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは土地(15,039,462,283円)、現金及び預金(6,332,911,137円)です。

(14) 医業費用・研究事業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額
医業費用	
給与費	
給料	4,520,069,322
報酬	991,388,206
賞与	1,329,293,588
退職給付費用	257,868,857
法定福利費	934,263,279
材料費	
医薬品費	2,187,655,881
診療材料費	1,432,542,859
医療消耗器具備品費	172,311,371
給食材料費	143,201,472
委託費	
検査委託費	99,439,166
給食委託費	187,920,000
寝具委託費	103,476,643
医事委託費	255,437,957
清掃委託費	138,880,008
保守委託費	191,013,009
その他	369,868,905
設備関係費	
減価償却費	1,466,860,152
器械賃借料	49,880,995
地代家賃	4,704,480
修繕費	197,413,530
器械保守料	454,691,288
器械設備保険料	7,958,711
研究費	
研究費	45,092,122
研究修費	22,740,055
経費	
福利厚生費	280,896,293
奨学費	9,600,000
旅費交通費	17,481,590
運搬費	1,572,146
職員被服費	17,953,639
通信費	12,998,405
広告宣伝費	3,206,234
消耗品費	87,489,583
消耗器具備品費	26,773,367
印刷製本費	12,358,161
会議費	503,918
諸謝金	8,174,128
手数料	18,679,424
水道光熱費	375,040,273
保険料	17,406,432
交際費	491,007
諸会費	4,385,446
貸倒損失	111,480
貸倒引当金繰入額	6,898,127
資産減耗費	110,829
租税公課	31,536,886
雑費	11,823,218
医業費用合計	945,490,586
	16,509,462,442

(単位：円)

科目	金額
研究事業費用	
給与費	
給料	630,281,235
報酬	203,755,890
賞与	187,984,045
退職給付費用	37,489,773
法定福利費	136,491,557
	1,196,002,500
材料費	
研究材料費	162,821,626
委託費	
検査委託費	4,512,657
寝具委託費	152,858
清冊委託費	25,862,502
保守委託費	44,569,470
その他	292,836,033
設備関係費	
326,449,650	
減価償却費	2,631,512
器機賃借料	5,456,160
地代家賃	18,838,252
修繕費	115,178,315
器機保守料	1,528,072
器機設備保険料	470,081,961
研修費	
5,791,662	
経費	
福利厚生費	2,751,148
旅費交通費	40,656,211
運搬費	3,452,231
職員被服費	803,409
通信費	19,348,949
広告伝費	205,906
消耗品費	83,615,408
消耗器具備品費	21,590,433
印刷製本費	29,169,397
会議費	3,262,681
諸謝金	19,034,778
手数料	1,717,386
水道光熱費	72,868,643
保険料	5,856,590
交際費	9,720
諸会費	560,353
租税公課	21,376,810
雑費	6,266,065
研究事業費用合計	332,546,118
	2,535,177,387

(単位：円)

科目	金額
一般管理費	
給与費	
役員報酬	40,483,040
給料	209,443,705
報酬	34,664,692
賞与	63,637,520
退職給付費用	18,848,574
法定福利費	47,088,735
委託費	414,166,266
清掃委託費	5,221,226
保守委託費	9,878,293
その他	32,238,558
設備関係費	47,338,077
減価償却費	57,860,042
器械賃借料	1,940,739
修繕費	1,760,319
固定資産税等	575,000
器械保守料	19,510,041
器械設備保険料	308,553
研修費	81,954,694
研修費	892,706
経費	892,706
福利厚生費	3,160,691
旅費交通費	663,180
運搬費	244,134
通信費	4,810,298
広告宣伝費	3,619,296
消耗品費	11,225,910
消耗器具備品費	13,812,012
印刷製本費	3,616,593
会議費	67,336
諸謝金	423,796
手数料	3,380,062
水道光熱費	15,266,627
保険料	704,617
交際費	25,030
諸会費	176,000
租税公課	1,205,874
資産減耗費	3,105
雑費	178,131
一般管理費合計	62,582,692
	606,934,435

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
現金	7,343,171
普通預金	3,323,273,555
定期預金	3,002,294,411
計	6,332,911,137

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高
患者等	56,592,102
医療保険者等	1,932,934,557
その他	29,614,110
計	2,019,140,769

(未払金の内訳)

(単位：円)

内容	金額
給与関係未払額	252,411,601
システム機器購入代金	199,025,964
医薬品等購入代金	180,215,682
診療材料等購入代金	143,655,309
医療用システム保守代金	138,770,770
構内管理経費及び水道光熱費負担額	84,224,965
研究用システム保守代金	61,000,325
医療用システム購入代金	42,260,400
構内共用部分修繕代金	22,444,452
医事事務及び病棟事務業務委託代金	20,860,900
研究材料購入代金	18,902,998
情報システム保守委託代金	18,149,241
食事療養提供業務委託代金	15,660,000
医療機器購入代金	13,718,136
給食賄い材料購入代金	12,727,107
医療消耗器具備品等購入代金	11,100,842
研究機器購入代金	10,320,000
リネン業務委託代金	8,635,786
図書類等購入代金	8,389,278
検体検査業務委託代金	6,712,462
その他	210,428,858
計	1,479,615,076